

平成30年度 財務書類（一般会計等）概要版

1 はじめに

平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成する旨の要請があり、同日付の総務省自治財政局長通知「統一的な基準による地方公会計マニュアルについて」により、統一的な基準のマニュアル（以下「マニュアル」という）が示された。

当市では、当該マニュアル等に基づき、平成30年度の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（財務4表）及び附属明細書を作成した。

従来の官公庁会計制度の考え方	統一的な基準（新公会計制度）の考え方
【単式簿記】 取引により発生した、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法。	【複式簿記】 取引が発生した時点で、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法。
【現金主義】 現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方。	【発生主義】 現金の収入・支出に関わらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方。

統一的な基準（新公会計制度）のメリット
<ul style="list-style-type: none"> ● 従来の現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）の把握が可能になる。 ● 減価償却費など現金支出を伴わないコストも含めたフルコストの把握が可能になる。 ● 公共施設等の将来更新必要額の推計や公共施設等のマネジメントへの活用が可能である。 ● 固定資産台帳を公表することで、民間企業からの積極的な活用提案が期待できる。

2 財務4表の構成

●貸借対照表		●行政コスト計算書	
【資産】 固定資産 （土地・建物等） 流動資産 （現金預金・貸付金等）	【負債】 地方債 引当金等 【純資産】	【費用】 人件費、物件費、減価償却費、引当金繰入額、公債費（利子）等 【収入】 町税、国・県支出金、使用料・手数料等	【当期収支差額】

年度末時点における資産・負債金額の一覧表。町の『財政状態』がわかる。

一会計期間（年度）の行政運営費用と収入の一覧表。町の『収支の状況』がわかる。

●純資産変動計算書	●資金収支計算書
【前年度末純資産残高】 【本年度純資産変動額】 （固定資産等、地方債、その他） 【本年度末純資産残高】	【業務活動収支】 【投資活動収支】 【財務活動収支】 【本年度末資金残高】 等

貸借対照表の純資産の一会計期間（年度）の変動状況を示した一覧表。

一会計期間（年度）の活動区分ごとの現金収支を示した一覧表。現金増減の要因を把握できる。

3 平成30年度一般会計等の概要

注)金額は、単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

●貸借対照表		●負債合計	
資産合計 15,054,284 千円 これまでに取得した資産（土地、建物、基金、現金等） 【内訳】 有形固定資産 12,017,153 千円 無形固定資産 - 千円 投資その他の資産 869,411 千円 流動資産 2,167,720 千円	負債合計 5,739,196 千円 （地方債、退職手当引当金等）	純資産合計 9,315,088 千円 （固定資産等形成分、余剰分（不足分））	

●行政コスト計算書		●純資産変動計算書	
経常費用 (a) 4,334,775 千円 【内訳】 業務費用（人件費、物件費等） 2,512,168 千円 移転費用（補助金等） 1,822,607 千円 経常収益 (b) 348,224 千円 行政サービスの受益者負担分（使用料、手数料等） 純経常行政コスト (c=a-b) 3,986,552 千円 経常費用から経常収支を減じた額 経常的な活動によって生じたコスト	前年度末純資産残高 (a) 9,271,301 千円 本年度純資産変動額 (b) 43,788 千円 【内訳】 純行政コスト △ 3,991,606 千円 財源（税収等、国・県等補助金） 4,006,476 千円 その他（無償所管換等） 28,918 千円 本年度末純資産残高 (c=a+b) 9,315,088 千円	前年度末資金残高 (a) 320,860 千円 本年度資金収支額 (b) △ 90,419 千円 【内訳】 業務活動収支 447,840 千円 投資活動収支 △ 340,310 千円 財務活動収支 △ 197,950 千円 本年度末資金残高 (c=a+b) 230,441 千円 前年度末歳計外現金残高 32,015 千円 本年度歳計外現金増減額 △ 369 千円 本年度末歳計外現金残高 (d) 31,646 千円 本年度末現金預金残高 (e=c+d) 262,086 千円	臨時損失 (d) 5,054 千円 災害復旧事業費や資産除売却損等 臨時利益 (e) - 千円 資産除売却益等 純行政コスト (f=c+d-e) 3,991,606 千円 純経常凝視コストに、臨時損失・臨時利益を加減した、全行政活動によって生じたコスト